

補足資料

藤沢市

デジタル推進室

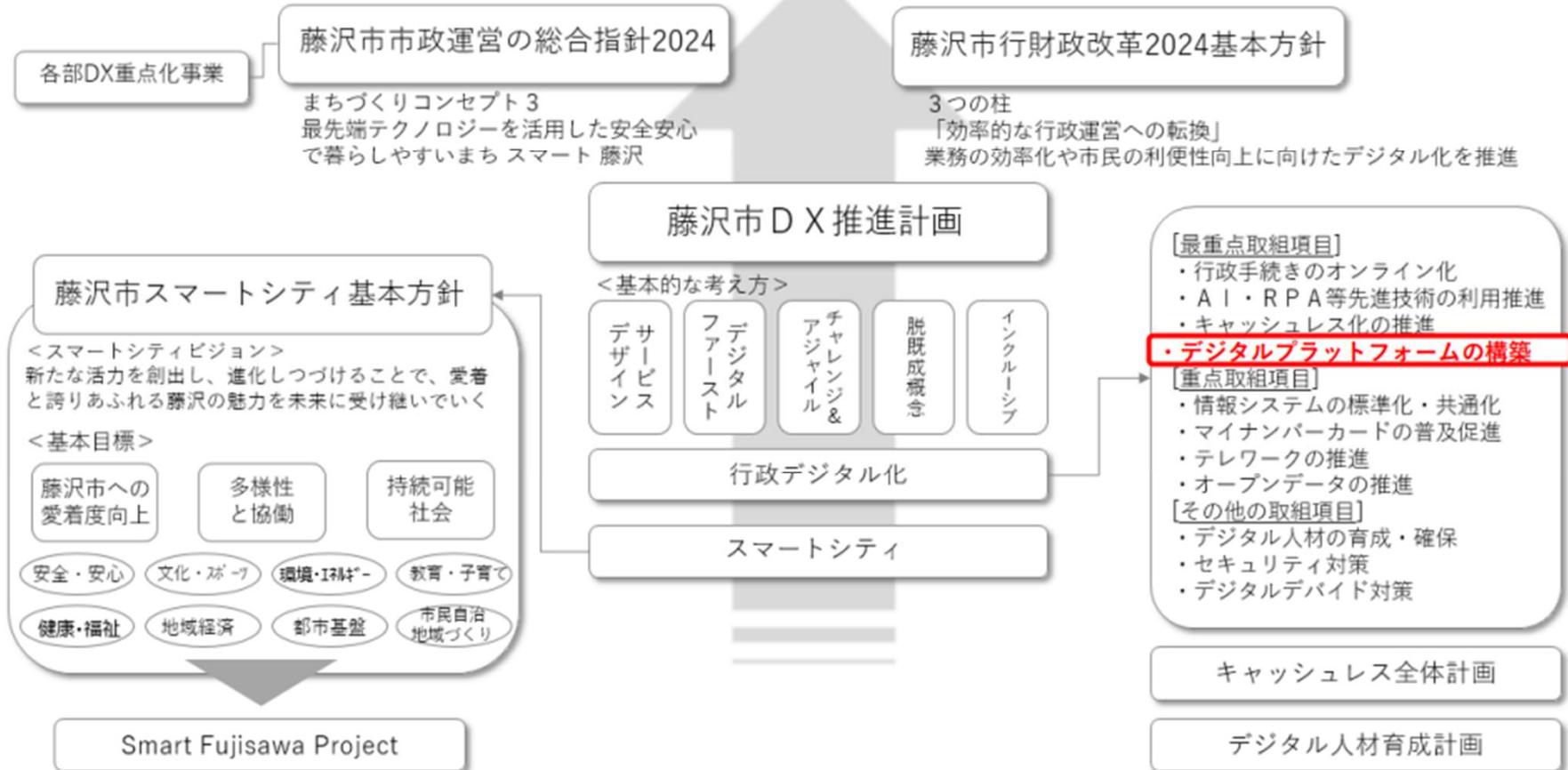
補足資料について

- 本市では、デジタルプラットフォームの構築により、市民の利便性・業務の最適化を図っていくものとしておりますが、本市が進める人材育成においても、この流れに合わせた取組を行っていくことが重要であると考えております。
- よって、質問票にて頂戴しましたご質問への回答に加えまして、本資料に記載された補足情報をご提供いたしますので、これらを踏まえた、より有用なご提案をお願いいたします。

本市 「デジタルプラットフォームの構築」について

目指す都市像

郷土愛あふれる藤沢

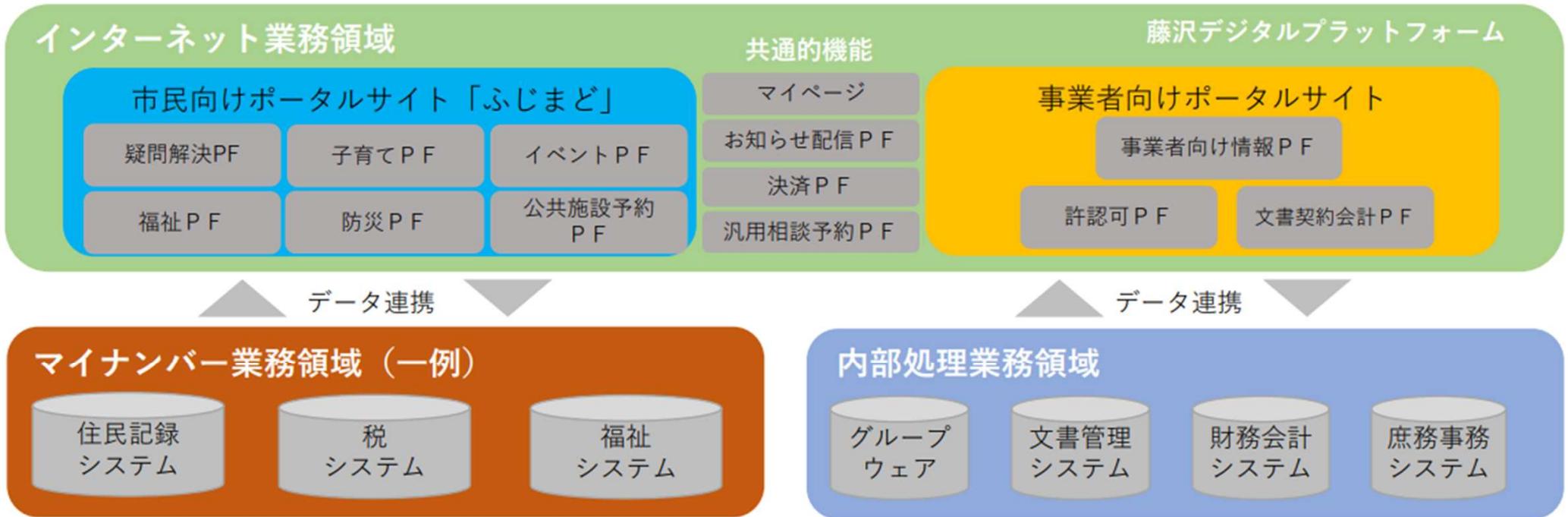


本市 「デジタルプラットフォームの構築」 について (R8度までの取組全体像)

令和8年度の到達点 (デジタル推進室の構想)

市民側の接点 = 市民向けポータルサイト「ふじまど」
事業者側の接点 = 事業者向けポータルサイトを軸に各種サービス実装

両者に共通する機能については、個別PFとして開発するのではなく、「共通的功能」として汎用的なものを開発予定



(補足) プラットフォームへ実装するサービスについては、本資料に描かれているPF以外にもお知らせ配信PF、汎用相談予約PFなどを組み合わせながら、デジタルプラットフォーム人材による内製構築により、様々なサービスを開発中。
(例：図書館職場におけるコミュニケーションポータル、オープンデータポータル、採用予定者ポータル)

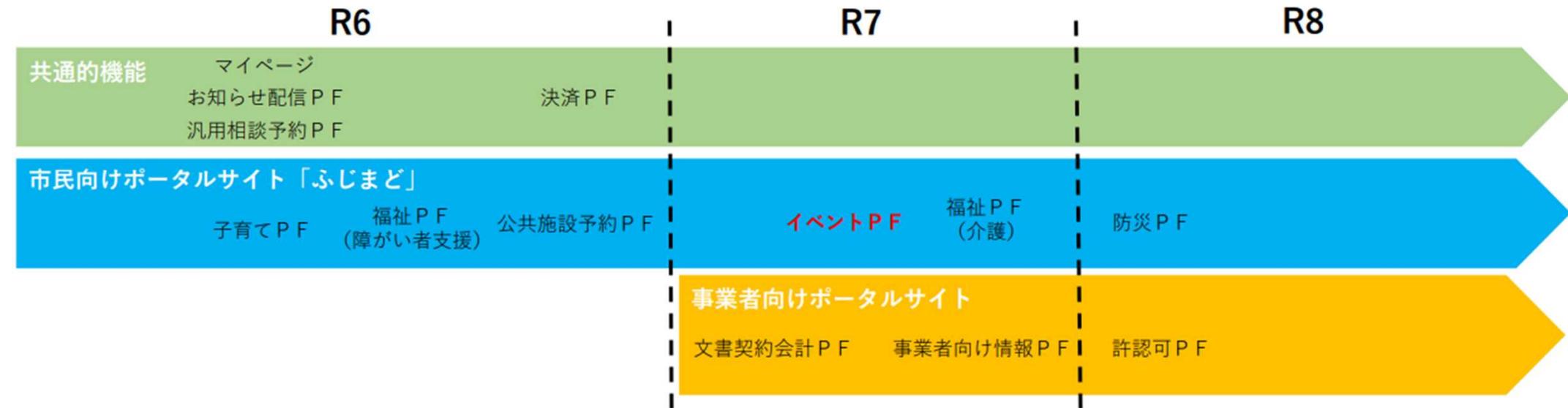
本市 「デジタルプラットフォームの構築」について（R6度取組）

- ①デジタルプラットフォームの根幹となる**住民ID（仮称：ふじさわID）**は、**2024年10月からの運用開始**に向け、最優先で詳細要件検討、構築を進める。令和6年度は問い合わせ、子育てPF、公共施設予約などのサービスがふじさわID1つで利用可能に。**今後、市民向けに提供するあらゆるサービスはふじさわIDで利用できるように検討していく。**
- ②デジタルプラットフォームへの実装サービスについて、上半期は2024年10月稼働予定の子育てPF、汎用相談予約機能及びお知らせ配信機能について詳細要件検討、構築。下半期は、イベントPFの詳細要件検討、疑問解決PF（コンタクトセンター）との連携構築を実施し、問い合わせ状況を確認できるようにする。
- ③コストを抑えつつ、住民サービス向上や業務改革の仕組みの構築を拡大するべく、**各種サービスを職員が作成していく教育体制**を本格化。（下半期開始予定）

本市 「デジタルプラットフォームの構築」 について (イベントプラットフォーム)

イベントプラットフォームについては、2025年3月の実装を予定していたが、生涯学習関係情報（イベント・セミナー・出前講座・サークル等）のプラットフォーム化等、当初検討想定範囲より拡大して検討を進めたほうがデジタルプラットフォームの本旨に沿うことからサービス実装を**2025年9月末**に半年間後ろ倒しにする。その他の実装スケジュールに大きな変更はなし。

各サービスの実装スケジュール



本市 「デジタルプラットフォームの構築」について（職員による内製化体制）

令和5年度はデジタル推進室職員に対して職員自らサービスを作る内製化教育を実施。既に図書館職場におけるコミュニケーションポータルやオープンデータポータルサイトの構築などを開発で進めている。（追加ライセンスコスト0）

R6

- ・デジタル推進室職員について、ノーコード・ローコードツール（Salesforce・ServiceNow）の教育プログラムを受講。
- ・ジョブ型雇用制度の採用、職員開発者の位置づけ等、人材育成基本方針上のデジタルプラットフォーム人材の位置づけについて検討。
- ・ServiceNowとの包括連携協定の中で育成した女性リスキリング人材について、デジタル推進専門員としての採用を検討。
- ・ServiceNowとの包括連携協定の中で育成した大学生について、今夏にインターンシップとして受け入れる。

R7

- ・個別サービスプラットフォーム利用課に対して、簡易な内製開発（手続追加等）教育の実施。
- ・意欲のある人材については、より高度な内製開発教育（アプリケーション開発）を実施。
- ・R6で検討した人材育成基本方針の運用開始。
- ・デジタルプラットフォーム人材をデジタル専門職として位置づけ、従来の総合職とは異なるプロフェッショナル人材として位置付け。

R8

- ・デジタル専門職のリソースを内製開発案件を抱える部局等に集中的に投下。
- ・各部に1名、職員開発者を配置。デジタル専門職のサポートを受けながら、個別アプリケーションの開発・運用保守を行う。

今年度からSalesforceとServiceNowのいずれもeラーニングを無償で受講できる体制を整備。意欲があれば自己研鑽として明日から受講可能。
（オフィシャルには令和6年度下半期に全庁的に募集予定）